

## イ 土木費

1 土木費は、道路・橋りょう、再開発事業、土地区画整理事業、公遊園、下水道、住宅等のまちづくりに要する経費で構成されています。

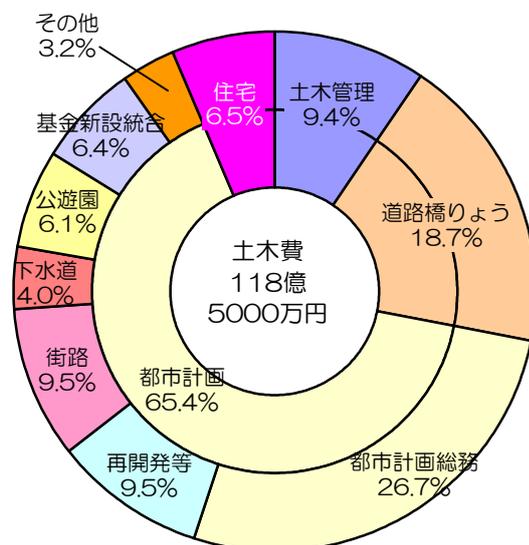
2 平成27年度の土木費総額は118億5000万円余で、前年度と比較して2億2000万円余、2.0%の増となっていますが、平成27年度の特異要因である基金の新設統合（※）にかかる積立金を除くと、前年度と比較して5億2000万円余、4.6%の減となっています。この要因としては、中心市街地の街づくりの進捗に伴う都市計画費（市街地再開発事業費・京王線連立事業負担金等）の減などが挙げられます。また、歳出総額における構成比は14.0%で、第2位となっています。（平成26年度も第2位で構成比14.4%）

土木費は、道路及び都市計画道路の築造、再開発事業等、中・長期的なまちづくりの進捗状況などに要する経費が中心であることから、年度間で増減の差があります。

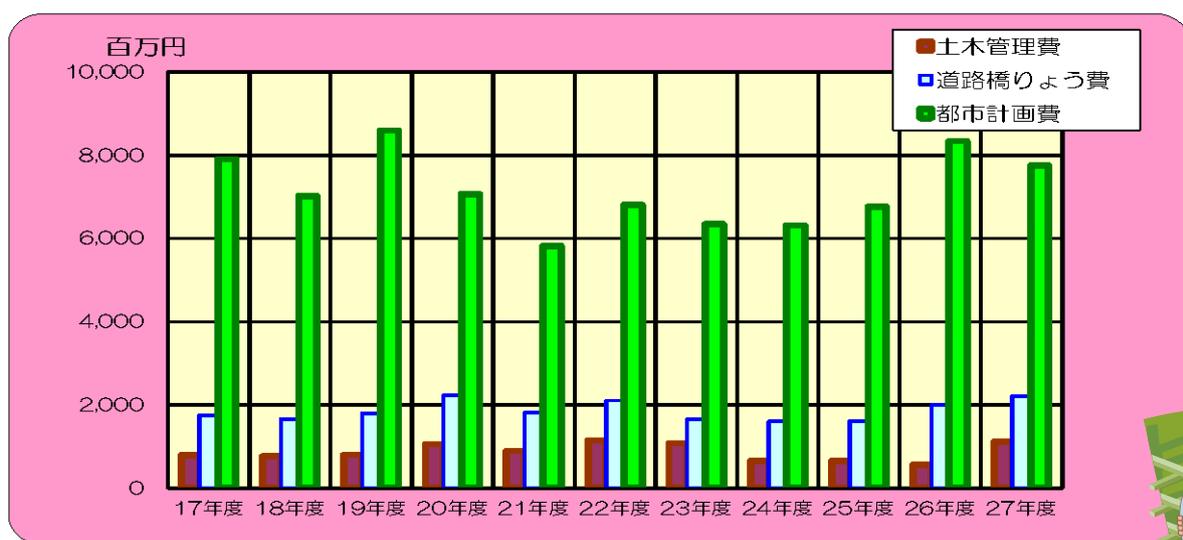
※ 地球環境保全基金と緑の保全基金を「(仮称) ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金」に統合

### ①土木費の状況（単位：百万円）

区 分	27年度		26年度	増減額
土木費計	11,855	100.0%	11,626	229
土木管理費	1,119	9.4%	563	556
道路橋りょう費	2,220	18.7%	1,999	221
都市計画費	7,753	65.4%	8,341	▲587
都市計画総務費	3,167	26.7%	3,057	110
再開発・区画整理	1,120	9.5%	2,450	▲1,330
街路事業	1,125	9.5%	1,471	▲347
公共下水道費	478	4.0%	414	64
公遊園費	726	6.1%	733	▲6
基金統合関連	758	6.4%	0	758
その他	379	3.2%	216	163
住宅費	764	6.5%	724	39

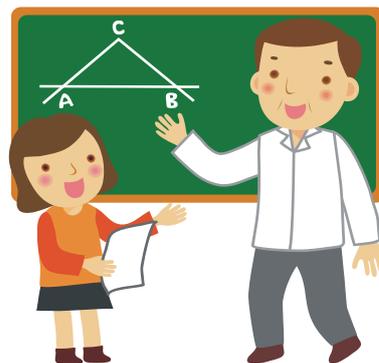


### ② 土木費の推移（単位：百万円）



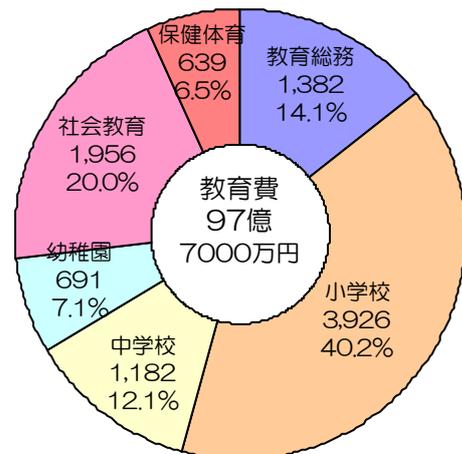
## ウ 教育費

- 1 教育費は、小・中学校運営、図書館・公民館・博物館など社会教育、スポーツ振興などに要する経費で構成されています。
- 2 平成27年度の教育費総額は97億7000万円余で、前年度と比較して11億4000万円余、13.3%の増となっています。構成比は11.5%で、民生費、土木費に次ぐ第3位となります。
- 3 教育費の内容では、小・中学校運営経費が52.3%、社会教育・保健体育費が26.5%を占めています。
- 4 平成27年度の主な増要因としては、小・中学校施設や図書館・公民館等の社会教育施設の計画的な維持保全に取り組み、安全・安心な教育施設を維持するほか、通学路における児童の安全確保を図るため、新たに小学校に防犯カメラを設置することなどが挙げられます。
- 5 小・中学校施設については、全校の耐震化が完了していますが、老朽化が進行していることから、基本計画の時点修正に合わせ、屋上防水改修工事や校舎外壁改修工事など、施設の維持保全を計画的に実施し、安全対策、予防保全等に努めます。また、不足教室対策として、児童・生徒数の推移を見据え、普通教室の改修や校舎等の増築に向けた設計等を進めていきます。
- 6 特別支援教育については、特別支援教育全体計画に基づき、各小学校に特別支援教室を整備します。また、学習意欲の喚起のため、特別支援学級（知的固定学級、相談学級等）にタブレット型端末を導入し、教育活動の充実を図ります。
- 7 食物アレルギー対策に関しては、再発防止に向けた取組方針（平成25年11月策定）に基づく取組を引き続き進めるとともに、給食管理システムにおけるアレルギー管理機能を強化し、学校給食における食物アレルギー対策の着実な推進を図ります。あわせて、給食室改修工事を実施し、アレルギー専用の調理スペースを設けるほか、老朽化した調理機器等の更新を進めます。
- 8 4年目となる「調布市防災教育の日」については、引き続き保護者・地域と連携した防災教育・防災訓練を行うとともに、小学校6年生・中学校3年生の普通救命技能認定、市立小中学校教員の上級救命技能認定や応急手当普及員技能認定に取り組みます。
- 9 各小・中学校に設置している学校支援地域本部について、地域人材を活用した支援体制の構築を図り、地域に開かれた教育活動を推進するため、市内6校目を開設します。

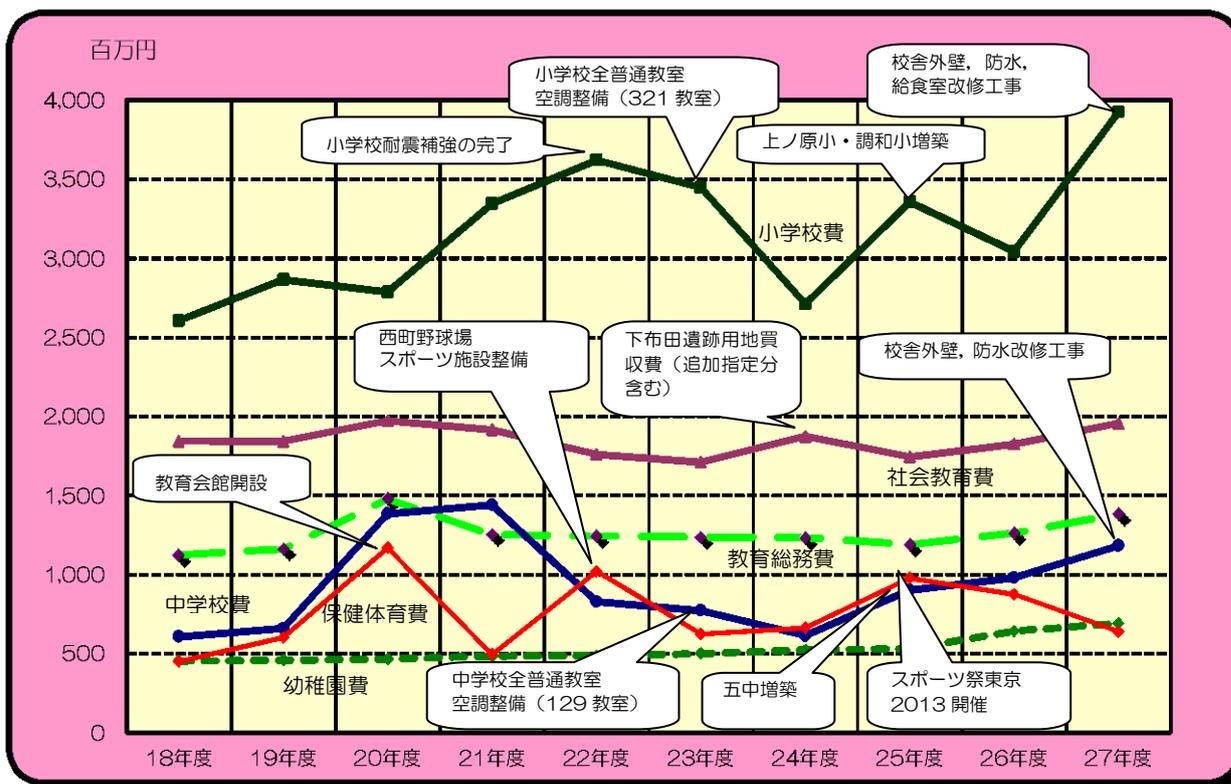


① 教育費の状況 (単位：百万円)

区分	27年度		26年度	増減額
教育費計	9,776	100.0%	8,628	1,148
教育総務費	1,382	14.1%	1,271	111
小学校費	3,926	40.2%	3,036	889
中学校費	1,182	12.1%	978	204
幼稚園費	691	7.1%	640	51
社会教育費	1,956	20.0%	1,822	134
保健体育費	639	6.5%	880	▲ 241



② 教育費の推移 (単位：百万円)

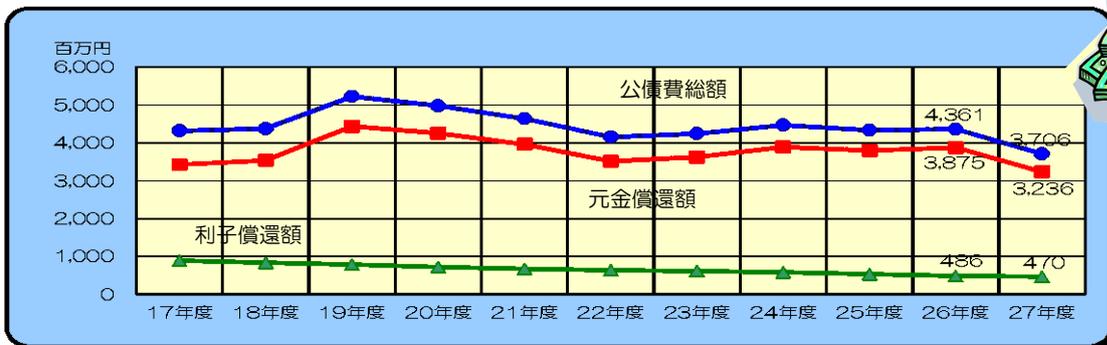


## 工 公債費

- 1 学校、保育園等の公共施設の建設経費や道路整備事業経費などについては、世代間の負担公平化の観点から市債（借金）を借り入れています。借入れ後、毎年度、償還期間に対応した元金、利子を支払うことにより、世代間負担の公平化を図っています。
- 2 平成27年度の公債費総額は、37億円余で、平成16年度に借換を行った住民税等減税補てん債の償還が完了したことから、前年度と比較して6億9000万円余の減となっています。
- 3 公債費は、義務として支払わなければならない経費（義務的経費）であり、後年度負担の動向には注意が必要です。このため、市債の借入れについては、将来負担となることから、今後の財政需要を見据えた中長期的な財政運営を行うこととし、常に借入れと返済のバランス（市債バランス）に留意した資金調達（市債の借入れ）を行っています。

※地方財政健全化法の施行を踏まえ、連結ベースでの債務残高の縮減にも取り組んでいきます。

### ① 公債費の推移（単位：百万円）



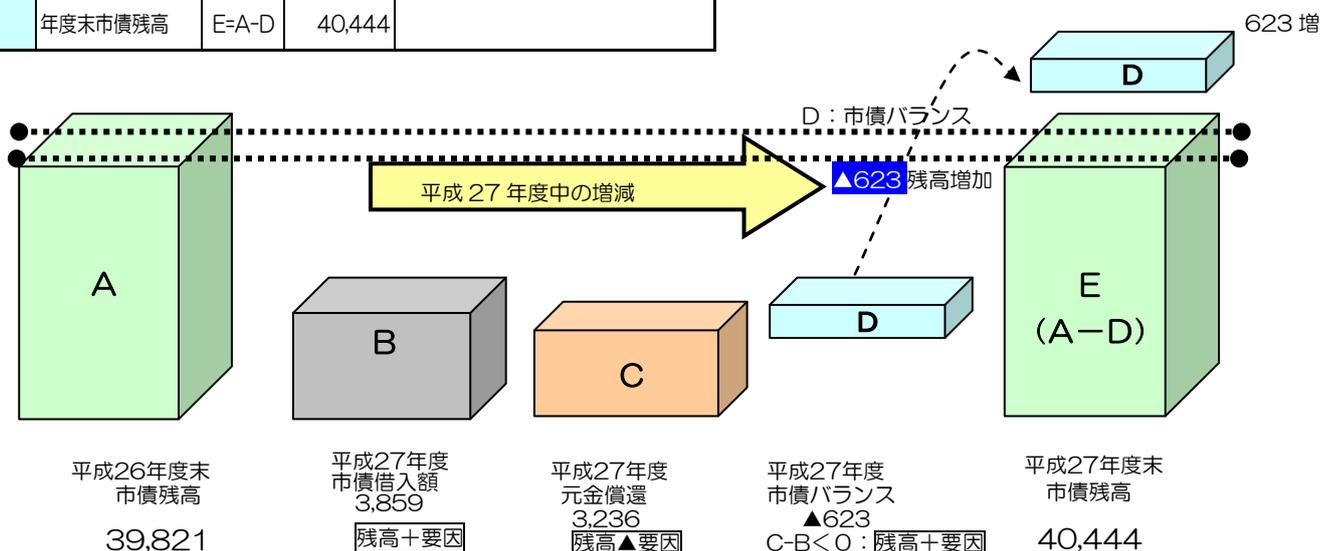
※ 平成16～25年度は決算額、平成26、27年度は見込額

### ② 市債バランスと市債残高（単位：百万円）

区分		金額	備考
26年度末市債残高		A 39,821	
27年度	市債借入額合計	B 3,859	建設事業等に充当する市債
	元金償還額	C 3,236	
	市債バランス	D=C-B ▲623	市債バランスがプラスの値＝市債残高の減少、マイナスの値＝市債残高の増加を意味します。
	年度末市債残高	E=A-D 40,444	

区分	24年度	25年度	26年度	27年度
借入額	2,465	2,500	3,075	3,859
元金償還額	3,884	3,799	3,875	3,236
市債残高	41,919	40,621	39,821	40,444
市債バランス	1,419	1,299	800	▲623

※平成24～25年度は決算額、平成26、27年度は見込額



## オ 繰出金（特別会計分）

1 国民健康保険事業などの特別会計への支出は、予算上、繰出金として計上しています。

調布市では、国民健康保険事業、用地、下水道事業、介護保険事業、後期高齢者医療の5つの特別会計を設置しています。毎年度、一般会計が負担すべき額や各会計の収支不足の補完として支出しています。

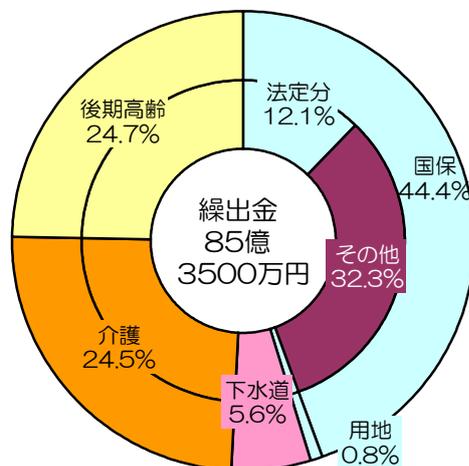
2 平成27年度の特別会計繰出金総額は85億3000万円余で、前年度と比較して4億2000万円余、5.3%の増となっています。また、予算総額に占める割合は10.0%となっています。

3 繰出金の内容では、国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業で9割以上を占め、以下、下水道事業、用地の順となっています。国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の給付費等の増に連動して、前年度より繰出金が増加しています。

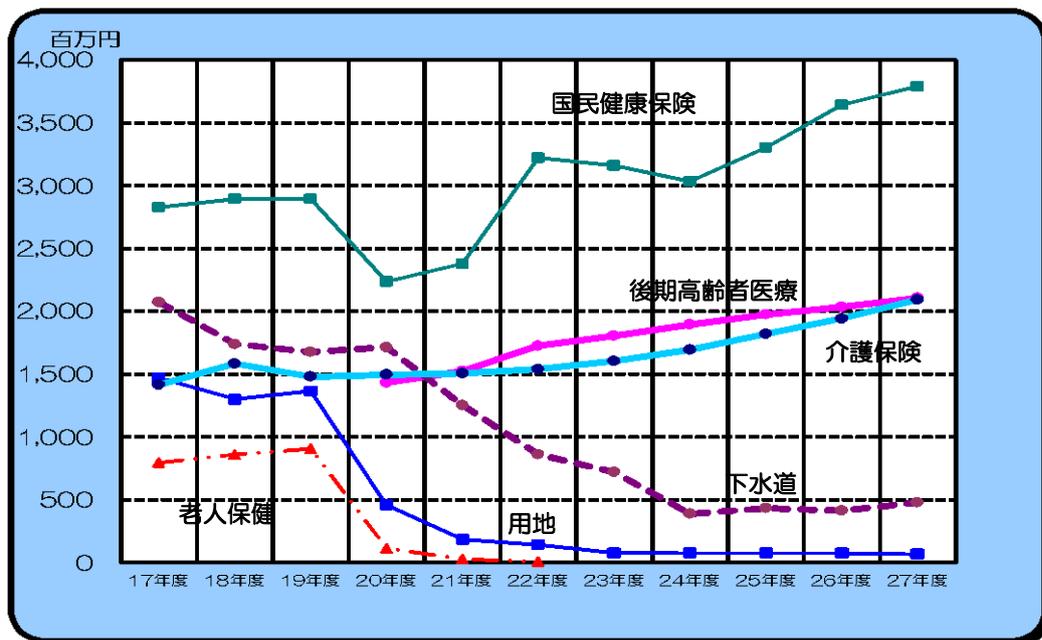
### ① 繰出金の状況（単位：百万円）

区 分	27年度		26年度	増減額
繰出金計	8,535	100.0%	8,108	427
国民健康保険会計	3,789	44.4%	3,641	148
うちその他繰出金分	2,754	32.3%	2,804	▲50
用地会計	68	0.8%	76	▲8.3
下水道会計	478	5.6%	414	64
介護保険会計	2,093	24.5%	1,942	152
後期高齢者医療会計	2,106	24.7%	2,035	72

※繰出金には特別会計繰出金のほか、定額運用基金への繰出金があります。



### ② 繰出金の推移（単位：百万円）



※平成22年度末をもって老人保健特別会計は廃止となりました。

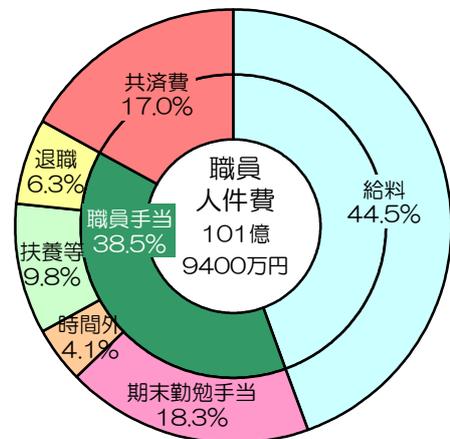


## カ 職員人件費

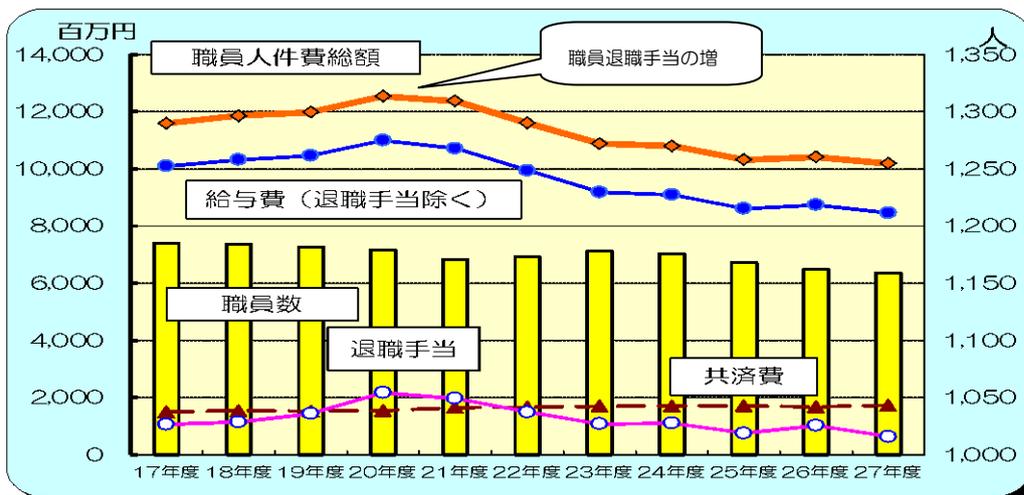
- 職員人件費については、行革プラン2015の取組の一つとして、簡素で効率的な組織体制を整備することにより、引き続き職員定数及び職員人件費の抑制を図ります。
- 平成27年度の職員人件費は、総額101億9000万円余で、前年度と比較して2億2000万円余の減となっています。その要因としては、給与改定による増要因はあるものの、退職者数の減による退職手当の減が上回ったことによるものです。
- 職員退職手当基金については、主に団塊世代職員の退職ピーク期間である平成22年度までの退職手当増への対応に活用してきました。平成27年度は退職者数が減になることから、基金の活用は見込んでいません。今後も職員の年齢構成を見据えたうえで、職員退職手当基金の計画的な利活用を図ります。

### ① 職員人件費の状況（単位：百万円）

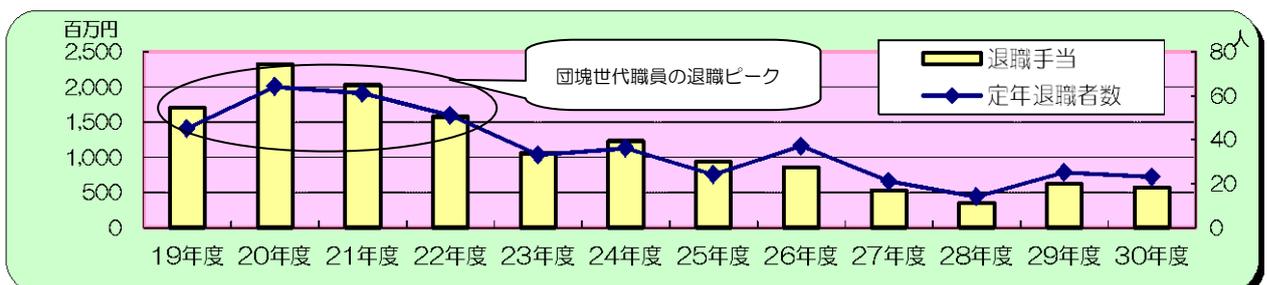
区分	27年度	26年度	増減額
職員人件費計	10,194	100.0%	10,419 ▲ 225
退職手当を除く額	9,555	93.7%	9,396 159
給与費	8,465	83.0%	8,743 ▲ 278
退職手当を除く額	7,826	76.8%	7,721 106
給料	4,539	44.5%	4,562 ▲ 23
職員手当	3,926	38.5%	4,181 ▲ 255
期末勤働手当	1,866	18.3%	1,768 98
時間外勤務手当	422	4.1%	391 30
扶養・地域手当等	1,000	9.8%	1,000 0
退職手当	638	6.3%	1,023 ▲ 384
共済費	1,729	17.0%	1,676 53
参考）職員数	1,159	0	1,162 ▲ 3



### ② 職員人件費の推移（単位：百万円）



### ③ 参考：一般職員の定年退職者数と退職手当の今後想定



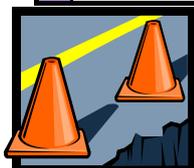
## (5) 投資的経費

- 1 投資的経費は、市民サービスや市民生活の利便性の向上を図るため、公共施設の建設、整備のほか、道路、公園等の都市基盤整備のために支出する経費です。  
また、まちづくりの一環として実施する市街地再開発事業への補助金等についても、道路、公園等が一体的に整備されることから、社会資本形成に寄与する経費として投資的経費に区分しています。
- 2 平成27年度予算の投資的経費は109億9000万円余、前年度と比較して4億7000万円余の増となっています。※各年度の事業量によって変動します。
- 3 主な投資的経費としては、小・中学校校舎施設整備事業、中心市街地駅前広場等整備事業、調布駅周辺市街地再開発事業、都市計画道路整備事業、生活道路新設・改良事業となっています。  
※既存公共施設を安全・快適に御利用いただくため、各施設の計画的な維持保全に取り組んでいきます。

主な投資的経費の状況（1億円以上を対象としています。）

（単位：百万円）

区 分	予算額	内 容
小・中学校校舎施設整備事業	2,059	工事・設計他（屋上防水・外壁・給水管改修他）
中心市街地駅前広場等整備事業	1,659	用地取得・補償費，工事他
調布駅周辺市街地再開発事業	1,089	北第1地区
都市計画道路整備事業	1,075	補償・用地取得・整備委託・工事
生活道路新設・改良事業	709	用地取得・補償費，工事他
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	626	耐震改修等補助
鉄道敷地駐輪場整備事業	553	用地取得・設計他
中心市街地区画道路等整備事業	540	用地取得・補償費，工事他
消防施設用地取得費	446	用地取得
たづくり・グリーンホール施設整備事業	427	工事
公遊園整備事業	357	用地取得，工事，設計他
調和小学校施設整備事業	154	施設等取得（債務負担解消分）
総合福祉センター整備事業	150	工事
人と環境にやさしい道路整備事業	145	工事・設計
クリーンセンター移転事業	129	設計





# V 主要事業概要

平成27年度

# 主要事業概要

「平成27年度主要事業概要」では、平成27年度の施策・予算における主要な事業について、款別に掲載しています。  
各事業の見方については、下記を御参照ください。



## ★主要事業概要の見方★

①事業名称	③基本計画上の位置付け	②新規・拡充・継続（継続の場合空欄）区分	④所管課	⑤27年度・26年度事業費・増減額
No. 160	施策01災害に強いまちづくり No.9消防水利の整備・維持管理 《重点1》		総合防災安全課	
消防水利の整備・維持管理		拡充		
震災時等、消火栓が使用できない際に、有効な消防水利となる防火貯水槽の新設・更新を計画的に行うとともに、消火栓の新設・維持管理を行います。				
	○消防施設管理費等	2,007	財源	27年度 118,534
	○土地賃借料	5,040	国・都市	26年度 114,603
	○防火貯水槽設置工事費等（40 t）2か所 撤去1か所	47,784	内 其他	増減 3,931
	○消火栓新設・維持管理・消防用水使用負担金	63,703	財源内 一般財源	26,000
			財源内 一般財源	3,100
			財源内 一般財源	89,434
			参考 市民1人当り市税等負担額(円)	399
⑧事業のあらまし	⑥財源内訳のうち一般財源（市税等）の額を平成27年1月1日現在の人口224,191人で割った市民1人当たりの市税等の負担額 ※単位は円単位で表示しています。			
⑨事業費の内訳	⑦財源の内訳（その他は使用料・手数料・基金繰入金・諸収入など）			

## V 主要事業概要

「平成27年度における市政の経営方針」では、①市民が主役のまちづくり，参加と協働の一層の推進，②市政の効率化，持続可能な市政経営，③重要課題への取組を掲げ，修正基本計画の初年度として，4つの重点プロジェクトを基軸に，基本計画事業を庁内連携の推進と調布のまちの魅力を発信しながら着実に推進するものとしています。

平成27年度における主要な各施策・事業（197事業）の概要は以下のとおりです。



予算科目	内 容
総務費 No.1～26	<b>26事業（行政経営部・総務部・市民部・生活文化スポーツ部・都市整備部）</b> 市制施行60周年記念市勢要覧作成及び映像制作，安全・安心パトロールの実施，市税納付の利便性向上，市民課窓口サービスの充実，マイナンバー制度の導入，姉妹都市木島平村との交流事業の実施，地区協議会の設立と支援 ほか
民生費 No.27～88	<b>62事業（子ども生活部・福祉健康部）</b> 子育て関連施設への支援，子ども家庭支援センターの運営，待機児童対策の推進，乳幼児・義務教育就学児医療費助成の実施，学童クラブの運営の充実，子ども・若者総合相談事業，地域福祉コーディネーター事業の推進，福祉人材育成拠点の整備，障害者の就労支援，地域包括支援センターの充実，在宅医療・介護連携事業，見守りネットワークの推進，生活保護法に基づく援護の実施，生活困窮者自立支援事業の実施 ほか
衛生費 No.89～111	<b>23事業（福祉健康部・環境部）</b> こころの健康支援センターの運営，がん検診の充実，アレルギー相談事業の実施，妊産婦健診の助成の充実，定期予防接種の実施，深大寺・佐須地域の里山，水辺環境の保全・活用，ごみ・資源物の収集運搬 ほか
労働・農業・商工費 No.112～128	<b>17事業（生活文化スポーツ部）</b> 都市農業育成対策事業の実施，商業活性化事業の推進，中小企業・小規模事業者への経営支援，商工会事業の支援，「映画のまち調布」の推進，調布の魅力再発見事業の展開 ほか
土木費 No.129～157	<b>29事業（環境部・都市整備部）</b> 自転車等駐車場の整備・有料化，公園・緑地，崖線樹林地の保全，生活道路の整備，駅前広場（調布駅・布田駅・国領駅）の整備，都市計画道路の整備，特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業 ほか
消防費 No.158～166	<b>9事業（総務部）</b> 消防団の装備品等の充実，消防水利の整備・維持管理，総合防災・水防訓練の実施，災害対策用備蓄品の充実 ほか
教育費 No.167～197	<b>31事業（生活文化スポーツ部・子ども生活部・教育部）</b> 通学路の安全確保の推進，特色ある教育活動の推進，特別支援教育の推進，命の教育（防災教育）の推進，小・中学校施設の整備，ユーフォー（放課後遊び場対策事業）の実施，スポーツ施設の整備，2020年東京オリンピック・パラリンピックの諸準備，幼稚園就園支援の実施 ほか